

一般社団法人 防災学術連携体
2024 年度総会・議事次第

日時：2024 年 7 月 30 日（火）10 時 30 分～11 時 30 分

場所：オンライン開催（Zoom による）、防災学術連携体事務局（A-Forum）

■議事次第

1. 開会の辞
2. 議長選出
3. 議事

第 1 号議案：2023 年度貸借対照表及び正味財産増減計算書について

第 2 号議案：2024 年度事業計画について

第 3 号議案：2024 年度収支予算について

第 4 号議案：理事及び監事の選任について

4. その他

- ・2024 年度幹事および担当学協会の紹介
- ・新規会員の紹介
- ・令和 6 年能登半島地震後の対応（報告）、令和 6 年能登半島地震・7 か月報告会の案内
- ・令和 6 年の気象災害に関する市民向けメッセージについて（報告）
- ・第 6 回「防災に関する日本学術会議・学協会・府省庁の連絡会」の案内
- ・防災推進国民大会（ぼうさいこくたい 2024）参加計画説明
- ・WEB 研究会について（報告・案内）
- ・阪神・淡路大震災 30 年シンポジウムについて
- ・防災連携委員の名簿管理と更新について
- ・その他

■配付資料

資料 1-1 2023 年度事業報告（報告事項）

資料 1-2 第 1 号議案その 1 2023 年度貸借対照表

資料 1-3 第 1 号議案その 2 2023 年度正味財産増減計算書

資料 1-4 監査報告書

資料 2 第 2 号議案 2024 年度事業計画案

- 資料 3 第 3 号議案 2024 年度収支予算案
- 資料 4 第 4 号議案 理事・監事の選任候補者
- 資料 5 2024～2025 年度 幹事および担当学協会
- 資料 6 新規入会者
- 資料 7 令和 6 年能登半島地震・7 か月報告会 チラシ
- 資料 8 令和 6 年の気象災害に関する市民向けメッセージ
- 資料 9 第 6 回「防災に関する日本学術会議・学協会・府省庁の連絡会」チラシ
- 資料 10 ぼうさいこくたい 2024 シンポジウム企画
- 資料 11 WEB 研究会について
- 資料 12 阪神・淡路大震災 30 年シンポジウムの枠組み案

以上

一般社団法人 防災学術連携体

2023 年度 事業報告

自 2023 年 7 月 1 日
至 2024 年 6 月 30 日

防災学術連携体は、2023 年度の事業計画に沿った活動を進めた。2024 年 1 月 1 日に能登半島で発生したマグニチュード 7.6 の大地震により、震源地周辺や広域にわたり甚大な被害に見舞われ、被災後の復旧・復興も含めて多様な観点の防災上の新たな課題も浮かび上がった。防災学術連携体では、この地震や災害に関して、会員間や社会への情報展開を図るために、急遽報告会等を開催した。当初の事業計画に沿う活動をしつつ、本震災への取組みに力を入れてきた。

ここでは、2023 年度の事業について、(一社) 防災学術連携体定款第 4 条 (事業) の各事項に沿って、以下にその内容を報告する。

(1) シンポジウムの開催等の防災に関する普及活動

1) 第 16 回防災学術連携シンポジウム・日本学術会議学術フォーラム／関東大震災 100 年企画行事

関東大震災から 100 年目を機に、関東大震災を振り返り、当時何が起こったのか、現在までにどのように社会は変わってきたのか、地震・地震工学はどのように発展してきたのか、また これからの課題は何か、などを学協会の枠を越え情報共有するためのシンポジウムを開催した。

主催：防災学術連携体 (62 学協会) ・日本学術会議 防災減災学術連携委員会

日時：2023 年 7 月 8 日 (土) 10 時～18 時

会場：日本学術会議講堂 (Zoom ウェビナー等を用いたオンライン併用開催)

テーマ：「関東大震災 100 年と防災減災科学」

参加者：1253 名 (現地参加：157 名、Zoom Webinar：977 名、YouTube 視聴：119 名)

2) 関東大震災 100 年企画 冊子の発行

関東大震災 100 年を機に開催する上記シンポジウムの開催に合わせ、会員学協会・学識会員より原稿を集め、冊子 (電子版) を発行した。

3) 関東大震災 100 年関連行事の情報収集と共有

内閣府防災担当、日本学術会議防災減災学術連携委員会と連携して、関東大震災百年行事総括 WG (主査 大西隆、平田直) を作り、関連学会の「2023 年関東大震災 100 年記念行事等」を収集して、内閣府と防災学術連携体の website の特設ページに掲載した。関東大震災 100 年記念行事のロゴマーク (麓絵理子作成) は、内閣府防災担当の公式ロゴマークに採用された。

4) 第 17 回防災学術連携シンポジウム

「防災推進国民大会 2023」(主催：内閣府、防災推進協議会、防災推進国民会議) に参

加し、防災・減災に関連するシンポジウムを開催した。

主催：日本学術会議 防災減災学術連携委員会・防災学術連携体（62 学協会）

日時：2023 年 9 月 17 日（日）16 時 30 分～18 時

会場：Zoom ウェビナーによるオンライン開催

テーマ：「防災科学からみた関東大震災の回顧と展望」

参加者：483 名

5) 第 18 回防災学術連携シンポジウム

人口減少社会における防災減災のあり方について、多様な視点から総合的に議論した。

日時：2024 年 3 月 25 日（月）15 時 30 分～18 時 50 分

会場：Zoom ウェビナーによるオンライン開催+Youtube 配信

テーマ：「人口減少社会と防災減災」

参加者：750 名（Zoom Webinar：300 名、YouTube 視聴：450 名）

6) 令和 6 年能登半島地震の報告会

令和 6 年 1 月 1 日に能登半島を震源とする M7.6 の大地震による災害が発生したことを受けて、以下の報告会を開催した。

6-1) 緊急報告会「令和 6 年能登半島地震の概要とメカニズム」

日時：2024 年 1 月 19 日（金）17 時 30 分～19 時

会場：Zoom ウェビナーによるオンライン開催+YouTube 配信

参加者：3812 名（Zoom Webinar：312 名、YouTube 視聴：3500 名）

6-2) 「令和 6 年能登半島地震・1 ヶ月報告会」

日時：2024 年 1 月 31 日（水）13 時～18 時

会場：Zoom ウェビナーによるオンライン開催+YouTube 配信

参加者：2065 名（Zoom Webinar：565 名、YouTube 視聴：1500 名）

6-3) 「令和 6 年能登半島地震・三ヶ月報告会」

日時：2024 年 3 月 25 日（水）9 時～14 時 40 分

会場：Zoom ウェビナーによるオンライン開催+Youtube 配信

参加者：1528 名（Zoom Webinar：457 名、YouTube 視聴：1071 名）

7) 市民への防災に関わるメッセージの発信

以下の市民向けメッセージを、報道関係者に対して発表し、気象災害への備えを市民に向けて呼びかけた。

2024 年 6 月 4 日：「2024 年夏秋の気象災害に備えましょう」

Zoom ウェビナーによるメッセージ発表には報道関係者 28 名が参加

8) 防災に関わる科学に関する情報発信

防災に関わる科学について、会員学協会に呼びかけて制作を進め、広く一般に発信する活動を進めた。また防災学術連携体のシンポジウム等における講演の動画について、広く閲覧されるように、講演者の協力により YouTube で公開した。

(2) 各学会の取組み等を紹介する防災関連の学術総合ポータルサイトの運営

防災学術連携体ウェブサイトについては、防災関連の学術総合ポータルサイトとして

利用されることを目的として、ホームページには参加学協会からのお知らせ、行事案内を集約、随時更新した。また、ホームページ上の各サイト「概要と参加学協会」、「近年の自然災害に関する情報」、「学術フォーラム、公開シンポジウム」、「Web 研究会」、「講演動画 (YouTube)」、「防災科学の基礎講座 (YouTube)」、「声明・報告等」、「Activities Introduction」、「各学協会の防災関連委員会紹介」、「常時の交流・連携と災害時の緊急連絡網」、「学協会出版物・メディア掲載情報」、「国内外のお知らせ」、「国際協力・学協会連携」、「防災推進国民会議、日本学術会議 (防災関連)」、「賛助会員」、「Link」、「防災連携委員のページ」においても、随時更新した。

(3) 学協会等の連絡網の構築及び緊急事態における必要な活動

常時は、学協会間の連絡を緊密にするとともに、交流を促進するための手段として、災害などの緊急時には緊急連絡網として機能させることを目的として、防災連携委員、各学協会の事務局の名簿の更新を継続した。

またホームページに「令和6年能登半島地震」の特設ページを設け、災害情報の収集と会員間および一般への展開・情報共有を図った。

(4) 政府・自治体・関係機関等との交流の促進

2023年8月8日に、「第5回 防災に関する日本学術会議・学協会・府省庁の連絡会」を「防災・減災を担う人材をどう育成するか」をテーマとして、日本学術会議講堂とオンラインの併用にて開催した。本連絡会は、防災に関する日本学術会議、府省庁との平常時の連絡の場として開催しているもので、日本学術会議防災減災学術連携委員会、内閣府防災担当をはじめ府省庁の防災関係者が出席し、防災学術連携体会員の学協会・学識会員と情報・意見交換を行った。また2024年8月22日に、「第6回 防災に関する日本学術会議・学協会・府省庁の連絡会」を開催すべく、準備を進めた。

内閣府防災担当が事務局を務める防災推進国民会議に委員として参画するとともに、防災推進国民大会2023のセッションとして、シンポジウム「防災科学からみた関東大震災の回顧と展望」を開催した((1)の3)で詳述)。さらに2024年度の防災推進国民大会への出展準備も進めた。

(5) 学協会等の交流の推進及び総合的な視点をもった防災研究の推進

1) Web 研究会の開催

会員学協会等の連携を深めることを目的に、各学協会等から順に関心テーマを決めていただき、防災連携委員・学識会員等を対象に、話題提供と質疑と討論を行う Web 研究会を定期的で開催している。今期は以下の6回を開催した。

第19回 Web 研究会「2023年夏の異常気象の分析について」

2023年9月11日

第20回 Web 研究会「災害軽減に向けた活断層研究の動向」

2023年9月29日 日本活断層学会担当

第 21 回 Web 研究会「地すべりの分布の実態とその把握、災害の実例と緊急対応
～日本地すべり学会の取組み」

2023 年 11 月 21 日 日本地すべり学会担当

第 22 回 Web 研究会「災害対応の公衆衛生 –その実践と課題–」

2024 年 1 月 19 日 日本公衆衛生学会担当

第 23 回 Web 研究会「地震によるコンクリート構造物への影響」

2024 年 2 月 14 日 日本コンクリート工学会担当

第 24 回 Web 研究会「長期の温室効果ガス大幅排出削減に向けた

技術イノベーションとしての防火技術による外部不経済削減」

2024 年 6 月 19 日 日本火災学会担当

2) 会員学協会間の連携活動の推進

会員学協会間における分野横断的連携活動として、以下の共同セッション等を開催した。

- ・日本災害医学会：防災学術連携体特別セッション、2024 年 2 月 22 日「耐震で大丈夫ですか？」
- ・日本地球惑星科学連合：2024 年大会での防災学術連携体との連携セッションとして以下を開催した。
 - ・2024 年 5 月 25 日 2024 年能登半島地震緊急パブリックセッション：
参加者：約 420 名（オンサイト 120 名＋オンライン 300 名）
 - ・2024 年 5 月 26 日 線状降水帯パブリックセッション
参加者：約 300 名（100 名＋200 名）
 - ・2024 年 5 月 28 日 能登半島地震緊急ユニオンセッション
参加者：約 500 名（200 名＋300 名）

3) データベースの更新と活用

防災学術連携体の各学会の防災関連委員会のデータベースの管理を継続した。

(6) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

1) 報道機関への対応

シンポジウム開催時には、各種報道機関に開催について広報し、社会への発信につなげた。また報道機関からの問い合わせ等には積極的に対応している。

2) ニュースレターの発行

防災学術連携体の活動を広く情報展開するために、ニュースレターを定期的に発行した。

第1号議案 その1

一般社団法人 防災学術連携体 貸借対照表

2024年6月30日 現在

(単位:円)

科目	2023年度
【資産の部】	
流動資産	1,219,630
現金預金	1,219,630
資産合計	1,219,630
【負債の部】	
負債合計	0
【正味財産の部】	
正味財産	1,219,630
現金預金	1,219,630
正味財産合計	1,219,630
負債及び正味財産合計	1,219,630

一般社団法人 防災学術連携体 正味財産増減計算書

自2023年7月1日 至2024年6月30日

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
会費収入	2,090,000	2,090,000	0
賛助会員会費収入	0	0	0
寄付金収入	0	0	0
受取利息	19	17	2
雑収益	64,778	0	64,778
経常収益計	2,154,797	2,090,017	64,780
(2) 経常費用			
事業費	712,322	629,176	83,146
資料・ポスター編集費	300,000	250,000	50,000
印刷製本費	60,000	60,000	0
リモート会議システム利用料	35,310	131,450	△ 96,140
ポータルサイト運営費	125,219	63,900	61,319
会場設営費	71,793	3,826	67,967
通信費運搬費	120,000	120,000	0
雑費	0	0	0
管理費	1,305,583	1,299,793	5,790
人件費	770,000	770,000	0
租税公課	70,000	80,000	△ 10,000
旅費交通費	129,996	122,700	7,296
通信運搬費	64,995	56,721	8,274
事務局管理費	270,000	270,000	0
雑費	592	372	220
経常費用計	2,017,905	1,928,969	88,936
当期経常増減額	136,892	161,048	△ 24,156
当期一般正味財産増減額	136,892	161,048	72,860
一般正味財産期首残高	1,082,738	921,690	88,188
一般正味財産期末残高	1,219,630	1,082,738	136,892

一般社団法人 防災学術連携体 2023年度 収支計算書

(自2023年7月1日 ～至2024年6月30日)

1. 収入の部

科目	決算額	予算額	差異	備考
会費収入	2,090,000	2,090,000	0	
賛助会員会費収入	0	0	0	
寄付金収入	0	0	0	
受取利息	19	0	19	
雑収入	64,778	0	0	
当期収入計 A	2,154,797	2,090,000	19	
前年度繰越金	1,082,738	1,082,738	0	
収入合計 B	3,237,535	3,172,738	64,797	

2. 支出の部

科目	決算額	予算額	差異	備考
事業費支出				
資料・ポスター編集費	300,000	300,000	0	
印刷製本費	60,000	60,000	0	
リモート会議システム利用費	35,310	150,000	-114,690	zoom webinar
ポータルサイト運営費	125,219	120,000	5,219	
会場設営費	71,793	50,000	21,793	
通信運搬費	120,000	100,000	20,000	
雑費	0	5,000	-5,000	
管理費支出				
人件費	770,000	770,000	0	
租税公課	70,000	70,000	0	法人都民税均等割
旅費交通費	129,996	130,000	-4	
通信運搬費	64,995	60,000	4,995	
事務局管理費	270,000	270,000	0	
雑費	592	5,000	-4,408	
当期支出合計 C	2,017,905	2,090,000	-72,095	
当期収支差額 A-C	136,892	0	72,114	
次期繰越収支差額 B-C	1,219,630	1,082,738	136,892	

監査報告書

一般社団法人 防災学術連携体

代表理事 和田 章 殿

2023年度 2023年7月1日から2024年6月30日までの防災学術連携体
事業及び決算書に基づき関係書類、通帳、証拠書類を照合の結果、いずれも正確
かつ適正であることを認めます。

2024年7月11日

一般社団法人 防災学術連携体

監事

加藤 俊行



第 2 号議案
一般社団法人 防災学術連携体
2024 年度 事業計画（案）

自 2024 年 7 月 1 日
至 2025 年 6 月 30 日

2024 年度の事業計画について、（一社）防災学術連携体定款第 4 条（事業）の各事項に沿って、その内容を示す。

(1) シンポジウムの開催等の防災に関する普及活動

1) 第 19 回防災学術連携シンポジウム

防災推進国民大会 2024」(主催：内閣府、防災推進協議会、防災推進国民会議)に参加し、防災・減災に関連するシンポジウムを開催する(以下を予定)。

主催：日本学術会議 防災減災学術連携委員会・防災学術連携体(62 学協会)

日時：2024 年 10 月 19 日(土)または 20 日(日)(90 分間：予定)

会場：Zoom ウェビナーによるオンライン開催

テーマ：「土地を知り、土砂災害・地盤災害に備える」

2) 緊急災害調査報告会等

「令和 6 年能登半島地震・7 ヶ月報告会」を開催する。(以下を予定)

日時：2024 年 7 月 30 日(火) 13 時～17 時

会場：Zoom ウェビナーによるオンライン開催+YouTube 配信

その他、当該年度内に他の大規模災害が発生した場合、別途緊急報告会等を企画、実施する。

3) 防災に関わる科学に関する情報発信

防災に関わる科学を広く一般に情報発信するために、実施したシンポジウムや Web 研究会等における講演動画の展開促進を継続する。さらに状況に応じ、機を見て防災に関する市民向けメッセージを発信する。

4) その他シンポジウム等の企画・開催

上記の活動に加え、防災に関わる適切なテーマを設定し、シンポジウム等を企画・開催する。

(2) 各学会の取組み等を紹介する防災関連の学術総合ポータルサイトの運営

防災学術連携体ウェブサイトについては、防災関連の学術総合ポータルサイトとして利用されることを目的として、ホームページには参加学協会からのお知らせ、行事案内を集約、随時更新する。また、ホームページ上の各サイト「概要と参加学協会」、「近年の自然災害に関する情報」、「学術フォーラム、公開シンポジウム」、「Web 研究会」、「講演動画

(YouTube)」、「防災科学の基礎講座 (YouTube)」、「声明・報告等」、「Activities Introduction」、「各学協会の防災関連委員会紹介」、「常時の交流・連携と災害時の緊急連

絡網」、「学協会出版物・メディア掲載情報」、「国内外のお知らせ」、「国際協力・学協会連携」、「防災推進国民会議、日本学術会議（防災関連）」、「賛助会員」、「Link」、「防災連携委員のページ」において、より一層内容の充実を図る。

(3) 学協会等の連絡網の構築及び緊急事態における必要な活動

常時は、学協会間の連絡を緊密にするとともに、交流を促進するための手段として、災害などの緊急時には緊急連絡網として機能させることを目的として、防災連携委員、各学協会の事務局の名簿の更新を継続する。

またホームページに、災害情報に関する特設ページを設けて、災害発生時等には情報を収集して、会員間および一般に展開し情報の共有を図ることとする。

(4) 政府・自治体・関係機関等との交流の促進

2024年8月22日に、「第6回 防災に関する日本学術会議・学協会・府省庁の連絡会」を日本学術会議講堂とオンラインのハイブリッド方式にて開催する。テーマは「令和6年能登半島地震災害における課題と教訓」。本連絡会は、防災に関する日本学術会議、府省庁との平常時の連絡の場として開催するもので、日本学術会議防災減災学術連携委員会、内閣府防災担当をはじめ府省庁の防災関係者が出席し、防災学術連携体会員の学協会・学識会員と情報・意見交換を行う。

内閣府防災担当が事務局を務める防災推進国民会議に委員として参画するとともに、防災推進国民大会2024に積極的に参加する。

(5) 学協会等の交流の推進及び総合的な視点をもった防災研究の推進

1) Web研究会の開催

会員学協会等の連携を深めることを目的に、各学協会等から順に関心テーマを決めていただき、防災連携委員・学識会員等を対象に、話題提供と質疑と討論を行うWeb研究会を定期的で開催する。

2) 会員学協会間の連携活動の推進

会員学協会における他学協会との共同セッションの開催など、分野を越えた連携活動を積極的に推進する。

3) データベースの更新と活用

各学協会の防災関連委員会のデータベースについて、随時内容の更新を行い、常に最新の情報が閲覧できるようにする。学協会間の交流を進める手段の一つとするとともに、市民や自治体などが各学協会やその委員会、またはこれらが発信する情報へのアクセスを容易にすることを目的とする。

(6) 国際交流の推進及び世界の防災への貢献

防災学術連携体ウェブサイトにおいて、英文情報の更新を行い、海外に対する情報発信手段とする。また、防災学術連携体を構成する学協会、防災連携委員、学識会員などを通じて、防災学術連携体の活動成果を海外に発信、世界の防災への寄与を図る。

(7)その他この法人の目的を達成するために必要な事業

防災学術連携体の活動の社会への広報に資するために、各種報道機関からの取材申し込みに対して積極的に対応する。またシンポジウムの開催時等には積極的に報道機関に情報を提供する。メディア掲載情報は、防災学術連携体ウェブサイトにとりまとめ、掲載する。

また防災学術連携体のパンフレットを最新の情報を反映したものに更新する。

第 3 号議案

一般社団法人 防災学術連携体 2024年度 収支予算 (案)

(自2024年7月1日 ～至2025年6月30日)

1. 収入の部

科目	今年度予算 ①	前年度予算額②	増減①-②	備考
会費収入	2,110,000	2,090,000	20,000	
賛助会員会費収入	0	0	0	
寄付金収入	0	0	0	
受取利息	0	0	0	
雑収入	0	0	0	
当期収入合計 A	2,110,000	2,090,000	20,000	
前期繰越収支差額	1,219,630	1,082,738	136,892	
収入合計 B	3,329,630	3,172,738	156,892	

2. 支出の部

科目	今年度予算 ①	前年度予算 ①	増減①-②	備考
事業支出				
資料・ポスター編集費	350,000	300,000	50,000	阪神淡路30年開催費
印刷製本費	60,000	60,000	0	
リモート会議システム利用費	60,000	150,000	-90,000	zoom webinar500を活用
ポータルサイト運営費	120,000	120,000	0	
会場設営費	100,000	50,000	50,000	阪神淡路30年開催費
通信運搬費	100,000	100,000	0	
雑費	5,000	5,000	0	
管理費支出				
人件費	770,000	770,000	0	
租税公課	80,000	70,000	10,000	法人都民税均等割 役員変更登記
旅費交通費	130,000	130,000	0	
通信運搬費	60,000	60,000	0	
事務局管理費	270,000	270,000	0	
雑費	5,000	5,000	0	
当期支出合計 C	2,110,000	2,090,000	20,000	
当期収支差額 A-C	0	0	0	
次期繰越収支差額 B-C	1,219,630	1,082,738	136,892	

第 4 号議案

(一社) 防災学術連携体 理事候補者・監事選任候補者

理事候補者

田村 和夫

米田 雅子

和田 章

監事候補者

加藤 俊行

(一社) 防災学術連携体
2024~2025 年度
幹事および担当学協会

資料 5

2024~2025 年度 幹事 計 21 名

代表幹事: 渦岡良介 (地盤工学会)

代表幹事: 米田雅子 (学識会員)

新任 副代表幹事: 池内幸司 (土木学会)

副代表幹事: 目黒公郎 (学識会員)

幹事: 大友康裕 (日本災害医学会)

新任 幹事: 小荒井衛 (日本第四紀学会)

幹事: 小松利光 (学識会員)

幹事: 酒井明子 (日本災害看護学会)

新任 幹事: 佐々木幾美 (日本看護系学会協議会)

幹事: 高橋幸弘 (学識会員)

新任 幹事: 立花義裕 (日本気象学会)

幹事: 田村和夫 (学識会員)(事務局長)

新任 幹事: 飛田哲男 (地盤工学会)

幹事: 中村 尚 (学識会員)

幹事: 永野正行 (学識会員)(運営幹事)

幹事: 橋田俊彦 (学識会員)

幹事: 平田 直 (学識会員)

幹事: 松島信一 (日本地震学会)

幹事: 三輪準二 (土木学会)

幹事: 山本佳世子 (日本計画行政学会)(運営幹事)

幹事: 和田 章 (学識会員)(代表理事)

2024~2025 年度 主担当学協会・副担当学協会

主担当学協会: 地盤工学会

副担当学協会: 土木学会

(一社) 防災学術連携体 新規入会者

2024年6月入会 正会員

日本地学教育学会

2024年7月入会 学識会員

橋田 俊彦

令和6年能登半島地震
7ヶ月報告会

防災学術連携体は、防災減災・災害復興に関する62学協会のネットワークで、日本学術会議と連携して活動しています。2024年1月1日に発生したM7.6の大地震に対して、多くの学協会は、救援活動や緊急調査・研究を精力的に続け、復旧にも協力しています。学術的に正しい情報を発信すると共に、各学協会の活動・調査・研究で得られた知見を共有するために、7ヶ月報告会を開催します。

日時：2024年7月30日(火) 13:00～17:20

主催：一般社団法人 防災学術連携体

開催：Zoom ウェビナー（定員 500 名）、YouTube（一般公開、申込不要）

参加費：無料

ZOOM webinarに参加希望の方は、以下フォームからお申込下さい

<https://ws.formzu.net/fgen/S3583674/>



セッション1 「令和6年能登半島地震について」

日本地質学会 日本自然災害学会 地理情報システム学会

セッション2 「被災状況と対策について」

日本応用地質学会 地盤工学会 日本第四紀学会 土木学会

日本火災学会 農業農村工学会

セッション3 「避難・救援・支援活動について」

日本災害医学会 日本災害看護学会 地域安全学会

日本災害復興学会 日本安全教育学会

セッション4 「復旧・復興について」

日本建築学会 農村計画学会 日本社会学会 日本地理学会 日本都市計画学会

(注) 気象庁では、石川県能登地方で発生している一連の地震活動について、その名称を「令和6年能登半島地震」と定めています。

プログラムは裏面をご覧ください

防災学術連携体主催 令和6年能登半島地震 7ヶ月報告会 プログラム

司会 米田雅子(防災学術連携体代表幹事、東京工業大学特任教授)
永野正行(日本学術会議連携会員、東京理科大学教授)

13:00 開会挨拶 渦岡良介(防災学術連携体代表幹事、京都大学教授)

13:05 趣旨説明 目黒公郎(防災学術連携体副代表幹事、東京大学教授)

13:10 セッション1 「令和6年能登半島地震について」(各発表10分、入替1分)

「2024年能登半島地震に関わる海域断層の分布と変位」 日本地質学会 井上卓彦(産業技術総合研究所)

「発電所施設の観測記録を用いた令和6年能登半島地震津波の考察及び津波波源の推定」
日本自然災害学会 米山 望(京都大学防災研究所)

「ハイブリッド航空センサーによる輪島市3D計測と解析」 地理情報システム学会 大辻喜典(株式会社パスコ)

質疑応答 6分

13:49 セッション2 「被災状況と対策について」(各発表10分、入替1分)

「能登半島北部で群発した斜面災害の現状と応用地質学的課題」 日本応用地質学会 佐藤昌人(防災科学技術研究所)

「被災地域が直面する地震後の降雨による斜面災害と災害レジリエンス」 地盤工学会 酒井直樹(防災科学技術研究所)

「令和6年能登半島地震による新潟市の広域液状化被害」 日本第四紀学会 片岡香子(新潟大学)

「令和6年能登半島地震によるライフライン被害の特徴・復旧・課題」 土木学会 小野祐輔(鳥取大学)

「令和6年能登半島地震における輪島市大規模火災の延焼状況」 日本火災学会 篠原雅彦(消防研究センター)

「能登半島地震による農地・農業用施設の被害」 農業農村工学会 森 丈久(石川県立大学)

質疑応答 12分

15:07 セッション3 「避難・救援・支援活動について」(各発表10分、入替1分)

「令和6年能登半島地震の災害医療対応」 日本災害医学会 近藤久禎(国立病院機構DMAT)

「令和6年能登半島地震災害における地域コミュニティ」 日本災害看護学会 酒井明子(福井大学名誉教授)

「能登半島地震における自治体応援職員派遣の実態と課題」 地域安全学会 柄谷友香(名城大学)

「災害対応にかかる自治体間支援と受援に関する一考察」 日本災害復興学会 青田良介(兵庫県立大学)

「特別支援学校の地震時における災害レジリエンス向上のために何をすべきか」 日本安全教育学会 後藤健介(大阪教育大学)

質疑応答 10分

16:12 セッション4 「復旧・復興について」(各発表10分、入替1分)

「復興実装の観点から一能登半島地震と東日本大震災」 日本建築学会 小野田泰明(東北大学)

「世界農業遺産の復興とは何か」 農村計画学会 山下良平(石川県立大学)

「石川県の創造的復興プラン策定プロセスと浮かび上がった多様な声」 日本社会学会 浅野幸子(早稲田大学)

「令和6年能登半島地震の震災遺構の保全とツーリズム」 日本地理学会 青木賢人(金沢大学)

「能登半島地震からの復興の現状と課題」 日本都市計画学会 姥浦道生(東北大学)

質疑応答 10分

17:17 閉会挨拶 和田 章(防災学術連携体代表理事、東京工業大学名誉教授)

17:20 終了

写真:国土交通省資料より



2024年6月4日13時30分発表

市民へのメッセージ「2024年夏秋の気象災害に備えましょう」(案)

一般社団法人 防災学術連携体 幹事会

1 地球環境の変化により、豪雨・猛暑などの異常気象が増えています

・地球温暖化の進行に伴い、日本をはじめ世界各地で異常気象が起こりやすくなっています。日本では豪雨・台風などにより、さらに猛暑によっても、人々の生命や社会経済活動に深刻な影響が及んでいます。

・積乱雲によって狭い範囲に短時間で強い雨が降る「局地的大雨」、積乱雲が同じ場所で次々と発生し激しい雨が数時間にわたり降り続く「線状降水帯」、さらには前線の停滞などの影響で数日にわたって大雨が続くなど、その頻度や雨量が増加傾向にあり、気象災害リスクが高まっています。

・近年は春から初夏の早い時期から最高気温が30℃以上の真夏日が現れ、盛夏期には最高気温35℃以上の猛暑日が観測されることも多く、熱中症などのリスクも年々高まっている状況です。本年からは過去に例のない広域的な危険な暑さを想定した「熱中症特別警戒アラート」の発表も始まりました。

・気象庁の今夏の天候の見通しによれば、暖かい空気に覆われやすいため、全国的に気温が高く、特に7月は沖縄・奄美と西・東日本で、8月は全国的に高温傾向となりやすいようです。熱中症への備えが必要です。また、この夏の降水量は西日本と沖縄・奄美で平年並か平年より多くなりやすく、6月は沖縄・奄美と西日本で、7月前半は東日本太平洋側と西日本で、前線や湿った空気の影響を受けやすい状況とされています。例年梅雨後半は大雨が降りやすい時期です。豪雨災害にしっかり備えましょう。さらに、夏から秋にかけて台風への備えも欠かせません。

2 熱中症を予防しましょう

・体が暑さに慣れるまでに数週間程度かかる(暑熱順化)ため、本格的な夏になる前の梅雨の期間から暑さに備え、熱中症予防に取り組む必要があります。

・室内温度に気をつけましょう。エアコンは節電中でもためらわずに使しましょう。

・こまめな水分摂取を行いましょう。脱水症を防ぐためには、塩分を含む経口補水液の摂取が有効です。

・熱中症の初期症状として頭痛やめまいが起こることがあります。熱中症かな、と思ったら積極的に直射日光を避けた冷所にて休息をとり、水分をとりましょう。

・体温調節機能の低下している高齢者や、高血圧症、糖尿病、脳卒中後遺症などの持病がある人、認知症の人、一人暮らしの人、乳幼児などの「熱中症弱者」を守る行動をとりましょう。また持病を持っている方は、かかりつけ医に相談し、体調を整えておくことも重要です。乳幼児は生理的に脱水症になりやすいことや、自ら水分を取りにくいいため、特に注意が必要です。絶対に暑い車内や室内に置き去りにしてはなりません。

・危険な暑さが予想されるような場合は不要不急の外出を控えましょう。気象庁と環境省が公表する「暑さ指数(WBGT)」や「熱中症警戒アラート」、「熱中症特別警戒アラート」を報道やインターネットなどでチェックしましょう。

3 豪雨・台風に伴う風水害・土砂災害に備えましょう

- ・豪雨や台風では、風水害、土砂災害の発生リスクが急に高まります。
- ・あなたのまちのハザードマップを参考にして、お住まいの場所などで、河川が氾濫した場合に何mくらい浸水してしまうのか、土砂災害が起こりやすい場所ではないかなどを自ら確認してください。また、局地的大雨、線状降水帯による豪雨では、短時間に地下街、地下室、道路のアンダーパス、下水道管、排水溝、用水路などに、激しい勢いで水が流れ込み、危険になることがありますので注意が必要です。浸水の恐れのある場所にお住まいの方は、浸水時の被害を抑えるために、室内にある電気器具や大切なものを高い場所に移動するなどの準備をしておきましょう。
- ・家族と安全な避難や連絡の方法について日頃から相談しておきましょう。避難経路の周辺にある水路やマンホールの位置など、避難時に支障が生じるところがないか、事前によく確認しておくことも重要です。
- ・豪雨や台風の到来は事前にある程度予想でき、雨雲の状況や土砂災害・浸水・洪水の危険度(キキクル)など時々刻々の状況も公開されています。テレビ・ラジオ・気象庁のホームページなどで、最新の情報の収集に努めてください。市町村から警戒レベル3の高齢者等避難や警戒レベル4の避難指示が出されたら、速やかに避難場所に移動するなど、身の安全を確保してください。また、夜間は周辺の状況が確認しづらくなるので、台風の接近や豪雨が予想される場合は、明るいうちに早めの避難も検討しましょう。
- ・あなたのまわりに、自力で避難することが難しい方がおられたら、避難行動を支援するなど、近所の方々とお互いに助け合うことを日頃から確認しておくこと、地域・地区の防災訓練などへの参加も大切です。

4 あなたには災害の危険性を知り、自分と家族を守る責任があります

- ・日本中いたる所で豪雨や台風による災害が発生しています。あなたのまちも例外ではありません。熱中症の発生に至る猛暑も全国各地で発生し、昼夜を問わず、対策が必要になっています。豪雨・台風による災害と猛暑が重なると熱中症を引き起こすリスクも高まります。
- ・地震があつた地域では、雨による土砂災害の危険性も高くなることがあります。さらに避難所などでは、猛暑などの気象の影響により体調を崩すリスクが高まることにもなります。豪雨・台風、猛暑、地震などによる複合災害には、備蓄を含めて、それぞれの災害への備えが必要です。
- ・広域の同時多発災害の場合は、救助や支援の手が届くのが遅れる場合があることを踏まえた備えと対応が必要です。
- ・豪雨や猛暑などの顕著な天候がいつでも発生しうることを知り、日頃から気象情報に注意を払うとともに、地域のコミュニティや自主防災組織などで、互いに助け合うことを改めて確認しましょう。
- ・自分たちの安全は自分たちで守ること、そのために備えをすることが第一の基本です。

[一般社団法人 防災学術連携体 幹事会]

代表幹事： 森本章倫、米田雅子
 副代表幹事： 渦岡良介、目黒公郎
 幹事： 大友康裕、小松利光、酒井明子、高橋幸弘、田村和夫、
 中村 尚、永野正行、橋田俊彦、平田 直、松島信一、
 松野文俊、三輪準二、山本佳世子、吉田俊子、和田 章
 協力： 横堀將司(日本救急医学会)

[防災学術連携体とは]

防災減災・災害復興に関わる62学協会のネットワークです。

防災に関わる多分野の学会が、日本学術会議を要として集まり、学会の連携を進め、緊急事態時に学会間の緊密な連絡がとれるよう備えています。

安全工学会	日本看護系学会協議会	日本社会学会
横断型基幹科学技術研究団体連合	日本機械学会	日本森林学会
環境システム計測制御学会	日本危機管理防災学会	日本地震学会
空調和・衛生工学会	日本気象学会	日本地震工学会
計測自動制御学会	日本救急医学会	日本地すべり学会
こども環境学会	日本計画行政学会	日本造園学会
砂防学会	日本建築学会	日本第四紀学会
水文・水資源学会	日本原子力学会	日本地域経済学会
石油学会	日本航空宇宙学会	日本地球惑星科学連合
ダム工学会		日本地形学連合
地盤工学会	 日本学術会議 SCIENCE COUNCIL OF JAPAN	日本地質学会
地域安全学会		日本地函学会
地理情報システム学会		日本地理学会
土木学会	日本公衆衛生学会	日本都市計画学会
日本安全教育学会	日本古生物学会	日本水環境学会
日本応用地質学会	日本コンクリート工学会	日本リモートセンシング学会
日本海洋学会	日本災害医学会	日本緑化工学会
日本火災学会	日本災害看護学会	日本ロボット学会
日本火山学会	日本災害情報学会	農業農村工学会
日本風工学会	日本災害復興学会	農村計画学会
日本活断層学会	日本自然災害学会	廃棄物資源循環学会
東京建築士会	日本建築構造技術者協会	日本免震構造協会

[一般社団法人 防災学術連携体 事務局]

〒113-0023 東京都文京区向丘 1-5-4 ワイヒルズ 2 階

TEL:03-3830-0188 FAX:03-5876-8463

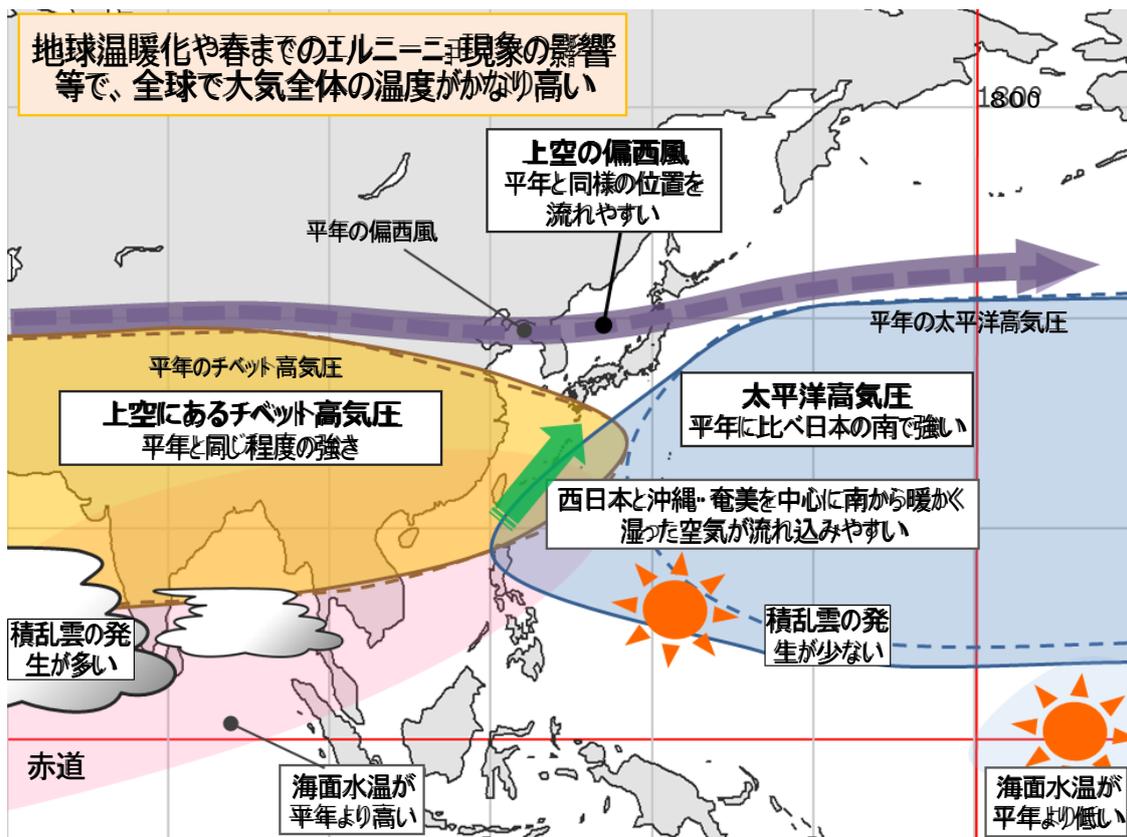
中川寛子 office@janet-dr.com、小野口弘美 info@janet-dr.com

[参考情報]

気象庁 ホームページより

向こう3か月の天候の見通し 全国 (06月～08月)、予想される海洋と大気の特徴

<https://www.data.jma.go.jp/cpd/longfcst/kaisetsu/?region=010000&term=P3M>



- ・地球温暖化や春までのエルニーニョ現象の影響等により、全球で大気全体の温度がかなり高いでしょう。
- ・インド熱帯域では西部を中心に海面水温が高く、積乱雲の発生が多い一方、フィリピンの東方海上では少ないでしょう。
- ・この影響により、日本の南で太平洋高気圧が強くなり、日本付近には太平洋高気圧の縁を回って暖かく湿った空気が流れ込みやすいでしょう。
- ・これらのことから、日本付近は、暖かい空気に覆われやすいでしょう。また、西日本と沖縄・奄美を中心に、前線や湿った空気の影響を受けやすいでしょう。



令和6年能登半島地震災害における課題と教訓

日時 2024年8月22日(木) 13:00~16:00

場所 オンライン開催 Zoom (定員300名)

出席者 日本学術会議 防災減災学術連携委員会
防災学術連携体の63学協会(防災連携委員、学識会員、学会事務局)
防災に関わる府省庁の担当者

令和6年元日に能登半島で最大震度7を観測する大地震が発生し、建物の倒壊、土砂災害などに冬の低温環境も加わり、280名を超える方が亡くなりました。また津波、火災、インフラ・ライフラインの被害などにより多くの方の生活継続が困難となりました。

この地震は多くの課題を提起しています。例えば、地下の流体の動き、長さ150kmの活断層のずれ、地盤の4mの隆起による海成段丘の出現、広範囲にわたる液状化と側方流動は、学術界に大きな研究課題を突きつけました。また、半島というアクセスルートが限られた地域で、道路や港湾や水道が損傷し、水産業や地場産業が打撃を受け、その復旧には困難が伴い、過疎化・高齢化した地域での被災者支援、住宅や生活の再建に向けた対応を含めて、さまざまな行政上の課題が浮き彫りになりました。さらに、道路の寸断により孤立した地域での避難や救援の方法や情報通信の確保と情報の信頼性は、新たな問題を提示しています。

本連絡会では、能登半島地震災害における課題と今後の対応について、学術と行政が一堂に会して、多様な視点から総合的に議論し、その教訓について探りたいと思います。

プログラム

司会 防災学術連携体代表幹事 米田雅子
防災減災学術連携委員会 田村和夫

13:00 開会挨拶 日本学術会議副会長 三枝信子
趣旨説明 防災減災学術連携委員会委員長 竹内 徹
来賓挨拶 内閣府 政策統括官(防災担当) 高橋謙司

13:15 令和6年能登半島地震災害における府省庁の取り組み(各15分)
・能登半島地震に係る政府対応の点検について
内閣府 政策統括官(防災担当) 付参事官(調査・企画担当) 森久保 司
・通信の確保 総務省 総合通信基盤局電気通信事業部安全・信頼性対策課長 大塚康裕
・インフラ被害と復旧 国土交通省 水管理・国土保全局防災課長 西澤賢太郎
・地震のメカニズム 文部科学省 研究開発局地震火山防災研究課 地震調査管理官 上野 寛

14:15 令和6年能登半島地震災害における学協会の取り組み(各15分)
・地形変化(長期的視点、海成段丘等) 日本第四紀学会 宍倉正展 産業技術総合研究所
・地盤の被災状況と対策(液状化、側方流動等) 地盤工学会 橋本隆雄 国士舘大学
・年代別建物被害、倒壊建物の原因と対策—木造建物を中心として
日本建築学会 五十田 博 京都大学
・災害対応(情報通信技術等)
日本計画行政学会・地理情報システム学会 山本佳世子 電気通信大学
・医療・救援・避難(過疎地の避難等における課題)
日本災害医学会 近藤久禎 DMAT事務局次長

15:30 全体意見交換

15:54 全体総括 防災減災学術連携委員会副委員長 目黒公郎
閉会挨拶 防災学術連携体代表幹事 渦岡良介

16:00 終了 出席者全員による集合写真撮影(スクリーンショット)

防災推進国民大会
日本学術会議公開シンポジウム
第 19 回防災学術連携シンポジウム

『土地を知り、土砂災害・地盤災害に備える』

- 日 時：令和 6 年 10 月 19 日（土）または 10 月 20 日（日）
（防災推進国民大会 2024（主催：内閣府、防災推進協議会、防災推進国民会議）
の 1 セッションとして開催（90 分間））
- 場 所：Zoom ウェビナーによるオンライン開催
- 主 催：日本学術会議 防災減災学術連携委員会、（一社）防災学術連携体

■開催趣旨：

地球温暖化の進行につれ、気象災害と地震災害が複合的に生じるリスクが高まっています。土砂災害や宅地災害等の地盤災害はこのような複合的要因により発生し、我々の命や生活に大きな影響を及ぼします。この災害を防ぐためには、土地の成り立ちや災害のリスクを人々がよく理解し、適切な対応をとることが重要です。本セッションでは、関連する分野の専門家をパネリストに迎え、一般の方にも分かりやすく防災につながるお話をいただく予定です。

■プログラム（所要時間 計 90 分間）

司会：永野 正行（日本学術会議連携会員、東京理科大学創域理工学部建築学科教授）
山本 佳世子（日本学術会議連携会員、電気通信大学大学院情報理工学研究科教授）

（1）開会のあいさつ：竹内 徹（日本学術会議第三部会員、防災減災学術連携委員会委員長、東京工業大学環境・社会理工学院教授）（2 分）

（2）趣旨説明：渦岡 良介（一般社団法人防災学術連携体幹事、公益財団法人地盤工学会会長、京都大学防災研究所教授）（2 分）

（3）大阪市立自然史博物館：石井 陽子（地方独立行政法人大阪市博物館機構大阪市立自然史博物館学芸課学芸員）（15 分）

「博物館で集めたボーリング資料で探る大阪平野地下の地層とおいたち」（仮題）

（4）日本地学教育学会：藤岡 達也（滋賀大学大学院教育学研究科高度教職実践専攻（教職大学院）教授）（15 分）

「誰一人土砂災害から取り残さない・取り残らない防災教育の構築」（仮題）

- (5)公益社団法人日本地理学会：高橋 裕（豊島岡女子学園中学高等学校・教諭）（15分）
「高校地理教育で育む、土砂災害に備える力・持続可能な地域をつくる力」（仮題）
- (6)一般社団法人日本応用地質学会：北田 奈緒子（一般財団法人 GRI 財団理事）（15分）
「地形や地質、地盤情報などを用いて防災を考える一見えにくい防災リスクを抽出する一」（仮題）
- (7)一般社団法人地盤品質判定士会：笠間 清伸（一般社団法人地盤品質判定士会九州支部支部長、九州大学大学院工学研究院教授）（15分）
「熊本地震における地盤品質判定士の活躍とその後の社会貢献」（仮題）
- (8)質疑応答（9分）
- (9)閉会のあいさつ：米田 雅子（防災学術連携体代表幹事、防災推進国民会議議員、東京工業大学特任教授）（2分）



ぼうさい こくたい

2024 in 熊本

みんなで
行くモン!!



©2010 熊本県くまモン

第9回防災推進国民大会

復興への希望を、
熊本から全国へ

～伝えるばい熊本!
がんばるばい日本!～



写真提供：熊本城総合事務所

開催日

10/19土・20日

10:00～18:00(予定) 10:00～15:30(予定)

開催場所

熊本城ホール、熊本市国際交流会館、花畑広場

詳しくはWEBサイトで!

ぼうさいこくたい

検索



入場・参加
無料

一部オンラインでも
配信予定



併催イベント

「世界津波の日」2024高校生サミット in 熊本

10/23水 - 24木

会場：熊本城ホール

防災学術連携体 Web 研究会について
(Web 研究会の開催記録：年度表記は一般的年度区分による)

令和2年度

- ・第1回 Web 研究会 日本気象学会
日 時：令和2年6月23日（火）・24日（水）16:30～17:45
テーマ：「近年の異常気象と地球温暖化、今年の夏の備えも含めて」
- ・第2回 Web 研究会 日本災害医学会
日 時：令和2年7月15日（水）10:40～11:10
テーマ：「コロナ感染症対策と日本災害医学会の活動」
- ・第3回 Web 研究会 日本災害看護学会
日 時：令和2年10月21日（水）16:30～17:45
テーマ：「COVID-19 災害と共生への道」
- ・第4回 Web 研究会 防災学術連携体
日 時：令和2年11月25日（水）16:30～18:00
テーマ：「開発途上国と共に築く最先端の極端気象観測システム」
- ・第5回 Web 研究会 日本都市計画学会
日 時：令和3年2月17日（水）16:00～18:00
テーマ：「COVID-19 に対する都市封鎖と外出行動抑制をめぐって」
- ・第6回 Web 研究会 日本ロボット学会、国際レスキューシステム研究機構
日 時：令和3年3月30日（火）16:00～18:20
テーマ：「災害対応ロボットの現状と展望」

令和3年度

- ・第7回 Web 研究会 安全工学会、大阪ベイエリア NATECH 防災研究イニシアティブ
日 時：令和3年5月27日（木）16:30～18:30
テーマ：「NATECH : Natural Hazard Triggering Technological Disasters」
- ・第8回 Web 研究会 地理情報システム学会
日 時：令和3年7月7日（水）16:00～18:00
テーマ：「防災・減災支援における地理情報システムの可能性」
- ・第9回 Web 研究会 日本水環境学会
日 時：令和3年9月28日（火）16:00～18:00
テーマ：「下水疫学による COVID-19 災害下の感染流行状況把握」
- ・第10回 Web 研究会 日本気象学会・防災学術連携体
日 時：令和3年9月30日（木）16:00～18:00
テーマ：「令和3年8月の記録的な大雨の状況と要因」

- ・第11回 Web 研究会 廃棄物資源循環学会
日 時:令和3年12月6日(月) 16:00~17:30
テーマ:「災害廃棄物の“量”をまず知る・減らす ～廃棄物資源循環学会の取り組み～」
- ・第12回 Web 研究会 水文・水資源学会
日 時:令和4年3月28日(月) 16:30~18:00
テーマ:「防災に資する水循環観測・予測のフロンティア」

令和4年度

- ・第13回 Web 研究会 特別版
日 時:令和4年4月15日(金) 16:30~18:15
テーマ:「2022年1月15日発生したトンガ海底火山噴火とそれに伴う津波について」
- ・第14回 Web 研究会 リモートセンシング学会
日 時:令和4年6月30日(木) 16:00~17:30
テーマ:「環境と災害を観測するための先端的衛星モニタリング技術」
- ・第15回 Web 研究会 特別版
日 時:令和4年7月6日(水) 16:30~18:00
テーマ:「気候変動下での水害対策について」
- ・第16回 Web 研究会 日本造園学会
日 時:2022年7月22日(金) 16:00~17:30
テーマ:「時空間スケールから考える復興・防災～造園学からのアプローチ」
- ・第17回 Web 研究会 特別版
日 時:2022年9月29日(木) 16:00~17:30
テーマ:「富と効率の追求、そして起こる大災害」
- ・第18回 Web 研究会 日本都市計画学会
日 時:2023年2月16日(水) 15:30~17:45
形 式:日本都市計画学会会議室から ZOOM webinar によるオンライン配信
テーマ:「気候変動の時代における都市計画の役割～増大する水害リスクへの対処」

令和5年

- ・第19回 Web 研究会 特別版
日 時:2023年9月11日(月) 18:30~19:30
テーマ:「2023夏の異常気象の分析について」
- ・第20回 Web 研究会 日本活断層学会
日 時:2023年9月29日(金) 16:00~18:00
テーマ:「災害軽減に向けた活断層研究の動向」
- ・第21回 Web 研究会 日本地すべり学会

日 時：2023年11月21日（火）16:30～18:00

テーマ：「地すべりの分布の実態とその把握、災害の実例と緊急対応～日本地すべり学会
の取り組み」

- ・第22回 Web 研究会 日本公衆衛生学会

日 時：令和6年1月12日（金）16:00～17:30

テーマ：「災害対応の公衆衛生ーその実践と課題ー」

- ・第23回 Web 研究会 日本コンクリート工学会

日 時：令和6年2月14日（水）16:00～17:45

テーマ：「地震によるコンクリート構造物への影響」

令和6年度

- ・第24回 Web 研究会 日本火災学会

日 時：令和6年6月19日（水）16:00～18:00

テーマ：「地震によるコンクリート構造物への影響長期の温室効果ガス大幅排出削減に向けた技術イノベーションとしての防火技術による外部不経済削減」

- ・第25回 Web 研究会 日本航空宇宙学会

日 時：令和6年7月9日（水）16:00～18:00

テーマ：「地震によるコンクリート構造物への影響航空宇宙技術による防災・減災への貢献～能登半島地震 における対応と今後の展望」

阪神・淡路大震災 30 年シンポジウムの枠組み案

- タイトル案 1 「阪神・淡路大震災 30 年と防災減災科学」
 案 2 「阪神・淡路大震災は社会をどう変えたか」

主催 一社) 防災学術連携体 (防災に関する 6 3 学協会のネットワーク)

日時 2025 年 1 月 7 日 (火) 10 時から 17 時 30 分 (仮)

方法 ZOOM Webinar 500 と YouTube の併用

趣旨

1995 年 1 月 17 日に発生した兵庫県南部地震 (マグニチュード 7.3) は、神戸市を中心とした阪神地域および淡路島北部に甚大な被害をもたらした (阪神・淡路大震災)。初めて震度 7 が記録され、建築物や高速道路、鉄道、港湾、ライフラインが大きな被害を受けた。とくに神戸市長田区では、密集した木造住宅の倒壊と火災の被害が激しかった。犠牲者は 6,434 人、避難生活者は 31.7 万人に上った。

阪神・淡路大災害は、当時およびその後の日本の社会と学术界に非常に大きな影響を与えた。2025 年はこの大震災から 30 年目にあたる。これを機に、当時何が起こったのか、何が課題だったのか、その後に法律・制度や市民の意識はどう変わったのか、防災・減災の科学技術・学術はどのように変貌を遂げたかを振り返りたい。そして、今、何が課題なのかを改めて考えたい。

シンポジウムは基調講演、3 セッションと学協会発表で進め、多様な分野の研究者の発表を通じ、学協会の枠を超え議論を深める。

参考：https://www.bousai.go.jp/kyoiku/kyokun/hanshin_awaji/index.html

プログラム案

開会挨拶・趣旨説明

基調講演「阪神・淡路大震災は社会をどう変えたか」(仮) 30 分

セッション 1 建物・インフラ等の被害と対策 90 分

セッション 2 救援・医療・避難、応急対応の変化と課題 90 分

セッション 3 法律・制度・市民の意識の変化と課題 90 分

(各セッションは、複数の発表とディスカッションで構成)

学協会発表 阪神淡路大震災 30 年に寄せて

各学協会発表 3~5 分程度 (公募) 目安は 90 分

総合討論 30 分

閉会挨拶

「阪神・淡路大震災 30 年シンポジウム」実行委員会

和田 章、平田 直、田村和夫 (これから委員を拡充予定)